

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

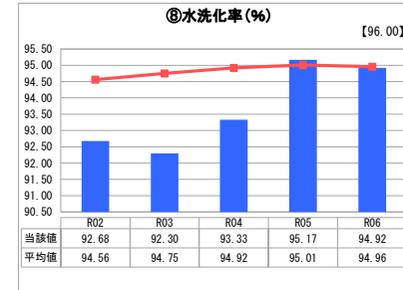
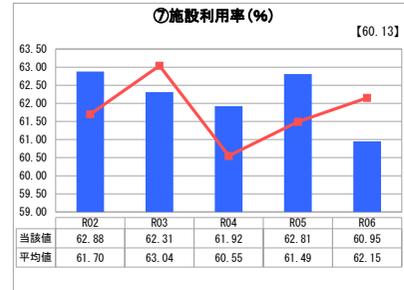
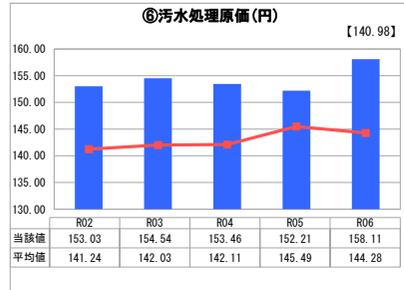
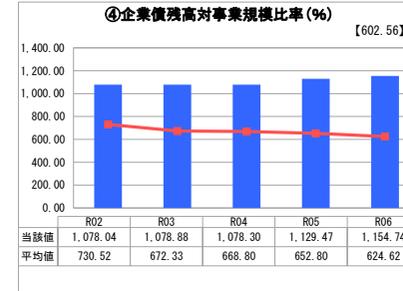
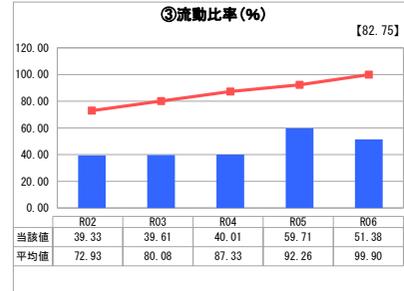
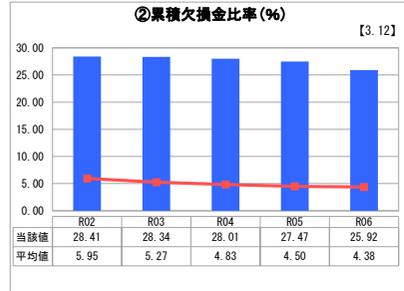
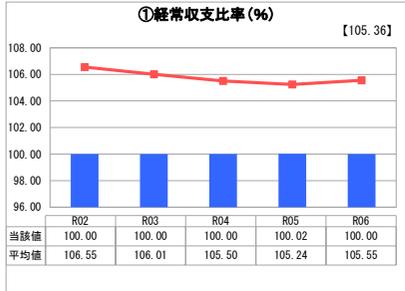
大分県 大分市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	61.49	71.90	79.49	2,791

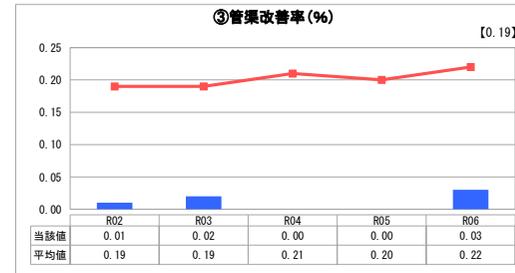
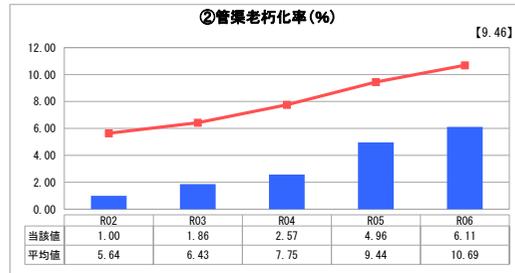
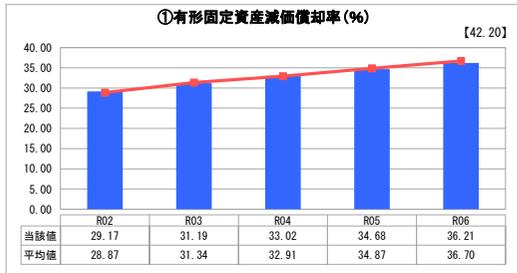
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
472,898	502.39	941.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
338,847	61.41	5,517.78

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率について  
100%前後を推移しておりますが、今後は令和8年度の使用料改定に伴い、改善する見込みです。

② 累積欠損金比率について  
平均値以上で推移しておりますが、今後は令和8年度の使用料改定に伴い、改善する見込みです。

③ 流動比率について  
前年度と比較して減少しており、短期的な事業運転に必要な資金が十分に確保できていない状況です。令和8年度の使用料改定に伴って改善する見込みではありますが、加えて使用料の増収の取組を強化し、流動資産の増加を図る必要があります。

④ 企業債残高対事業規模比率について  
建設改良事業費の増加に伴い、前年度と比較し、当該比率は増加しています。

⑤ 経費回収率について  
100%前後を推移しておりますが、当年度に必要な経費が賅えておらず、今後の長期的かつ安定的な経営のための経費を回収できていない状況です。

⑥ 汚水処理原価について  
令和8年度の使用料改定に伴い改善する見込みではありますが、引き続き整備促進により使用料の増収を図り、経費回収率の改善に努める必要があります。

⑦ 施設利用率について  
前年度に比べ現在晴天時平均処理水量は増加しているものの、大分水資源再生センターの処理系統増設により処理能力が向上したため、施設利用率は減少しています。

⑧ 水洗化率について  
水洗化率向上のため、下水道未接続者への接続促進のための助成金制度の拡充を令和元年度より実施しており、その効果が出ていると考えられます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率について  
平均値と同程度となっており、今後も管渠や施設の老朽化による上昇が見込まれます。

② 管渠老朽化率について  
令和2年度より耐用年数を経過した管渠があり、今後も増加することが見込まれることから、アセットマネジメントの視点を取り入れた改築更新や老朽化対策を実施していく必要があります。

③ 管渠改善率について  
現在は、未普及地域の整備に重点を置いているため、平均値以下で推移していますが、今後、改築更新が必要な管渠の増加が見込まれることから、普及と改善のバランスをとり、効率的な投資を行う必要があります。

### 全体総括

本市では令和4年度に経営戦略を「大分市上下水道事業経営ビジョン」として改定し、将来の人口減少や人材確保と技術の継承を見据えながら公共下水道の整備促進や集中浄化槽団地の引取等による使用料の増収、下水汚泥の燃料化等による経費削減に取り組んでいます。

一方で管渠や終末処理場などの下水道施設の老朽化に伴う改築更新の増大や、近年の物価高騰や労務単価の上昇による影響が見込まれることから、普及促進とのバランスも踏まえた経営基盤の強化を図り、持続可能な事業経営を目指す必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。